

平成25年度朝倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 57,149	千円 26,631,949	千円 588,372	千円 4,062,131	% 15.3	% 15.9

(注) 1 普通会計とは、地方財政決算統計上における会計区分で公営企業会計と事業会計以外のすべての会計をいいます。

2 人件費には、一般職に支給される給与や市長、議員、各種委員会などの特別職に支給される給料・報酬・手当のほか、社会保険料の事業主負担分である共済費などの経費を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (類似団体平均)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
24年度	人 428	千円 1,674,338	千円 295,891	千円 611,762	千円 2,581,991	千円 6,033	千円 5,935

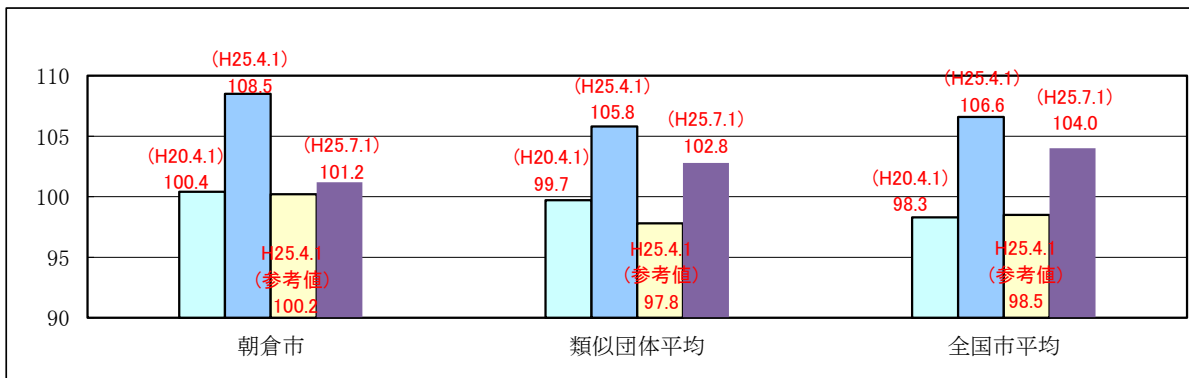
(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。

2 職員数は平成25年3月31日現在の人数です。

(3) 特記事項(給与減額の状況)

国の要望等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【市長、副市長、教育長の給与を10%、職員の給料を4.77%～9.77%減額しています。また、議会議員においても同様に報酬を5%減額しています】	
(手当) 【管理職手当を5%(別途に平成24年1月から3%)減額しています。】	

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	395,800	405,800	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝倉市	42.8 歳	336,235 円	400,871 円	358,075 円
福岡県	43.1 歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	- 円 (- 円)	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

- 1 一般行政職とは、行政職の職員から税務職、看護職、保健職、福祉職の職員を除いた職員です。
2 ()内は、国家公務員において給与改定特例法による減額措置がない場合の金額です。

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝倉市	50.4 歳	16 人	380,041 円	398,483 円	385,306 円
うち用務員	56.5 歳	* 人	* 円	* 円	* 円
うち清掃職員	55.3 歳	3 人	401,533 円	433,533 円	408,033 円
うち学校給食員	55.1 歳	7 人	398,143 円	409,815 円	402,786 円
うちその他の技能労務職	41.5 歳	6 人	344,583 円	366,350 円	350,833 円
福岡県	53.2 歳	776 人	338,581 円	387,555 円	367,075 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	- 円 (- 円)	309,534 円 (325,400 円)
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をお除いたもの)で算出しているものです。
3 職員数は、類似団体については平均人数を表示しています。
4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。
5 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	朝 倉 市	福 岡 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	総合職 172,557 円 (181,200 円) 一般職 163,987 円 (172,200 円)
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	133,418 円 (140,100 円)

- (注) ()内は、国家公務員において給与改定特例法による減額措置がない場合の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年	
一般行政職	大 学 卒	289,826 円	336,348 円	370,810 円
	高 校 卒	254,933 円	294,567 円	347,243 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	* 円	* 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
医 師 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2 経験年数10年とは、10年以上15年未満、15年とは15年以上20年未満、20年とは20年以上25年未満の区分に基づいています。
3 該当者がいない欄については「-」としています。
4 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。

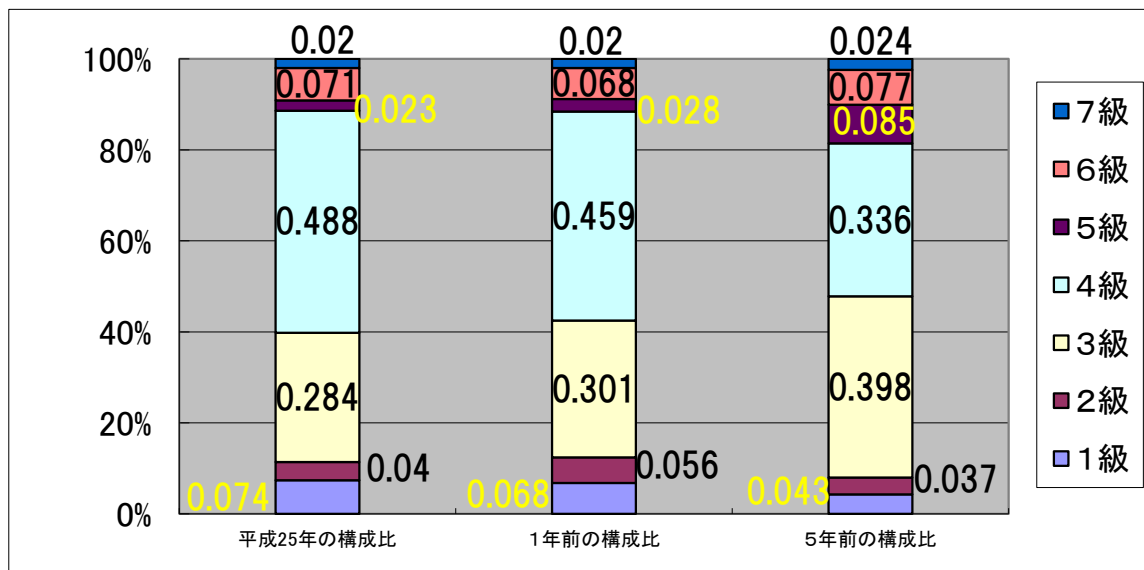
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	26人	7.4%	135,600 円	243,700 円
2 級	主査の職務	14人	4.0%	185,800 円	307,800 円
3 級	・主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・係長、保育所長及び主任主査の職務	100人	28.4%	222,900 円	354,700 円
4 級	・係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・課長補佐、次長及び参事補佐の職務	172人	48.8%	261,900 円	395,800 円
5 級	・課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務	8人	2.3%	289,200 円	405,800 円
6 級	・課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 ・部長及び議会事務局長の職務	25人	7.1%	320,600 円	422,600 円
7 級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務	7人	2.0%	366,200 円	456,200 円

(注) 1 朝倉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝倉市		福岡県		国	
1人当たり平均支給額(24年度決算)		1人当たり平均支給額(24年度決算)		—	
1,453 千円		1,540 千円		—	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5%~15%	・役職加算	5%~20%	・役職加算	5%~20%
		・管理職加算	10%~25%	・管理職加算	10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、勤務期間の判定のみ行い、成績率に差を設けず一律の支給を行った。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

朝倉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たりの平均支給額	23,106千円		1人当たりの平均支給額	未公表	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績(24年度決算)		456 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	10%	* 人	10%
朝倉市	3.5%	* 人	0%

(注) 1 地域手当については、派遣職員等に支給しています。

2 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、支給職員1人当たり平均支給年額欄及び支給対象職員数欄をアスタリスク(*)としています。

3 派遣職員等以外で朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

(4) 特殊勤務手当

支給実績(24年度決算)		17,243 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		1,724,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		2.0 %		
手当の種類(手当数)		7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	支給単価(月額)
X線科手当	薬剤師・医療技術職	診療所のX線業務	120,000円	10,000円
薬剤師手当	薬剤師・医療技術職	診療所の薬剤業務	120,000円	10,000円
臨床検査技師手当	薬剤師・医療技術職	診療所の臨床検査業務	120,000円	10,000円
看護師手当	看護師職	診療所の看護業務	83,200円	1,600円
医師手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	4,800,000円	200,000円
医師調整手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	4,800,000円	200,000円
医師研究研修手当	医師職	診療所に勤務する医師業務	7,200,000円	300,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	185,406 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	415 千円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	57,315 千円	221,293 円
	親族の扶養 扶養親族 1人当たり	6,500 円				
	配偶者がいない場合(1人目のみ)	11,000 円				
	満16歳以上22歳までの子1人 についての加算額	5,000 円				
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000 円	同	-	23,999 千円	193,534 円
	持ち家(新築・購入の日から5年間)	2,500 円	異	支給なし		
通勤手当	交通機関 6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	55,000 円	同	-	41,102 千円	95,807 円
	交通用具 通勤距離に応じて	3,300円～	異	2,000円～ 24,500円		
管理職手当	部長級	64,200円 (66,200円)	一部異	定額制の金額	27,209 千円	591,491 円
	課長級	48,700円・47,100円 (50,300円) (48,600円)				

(注) 管理職手当は、平成23年6月まで定率制で支給していましたが、同年7月から定額制へ制度変更しました。

また、管理職手当は、平成24年1月から3%削減しています。()内は削減前の額です。

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区分		給料 月 額 等		
給料	市長	843,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	683,000 円	1,000,000 円/	440,000 円
報酬	議長	467,000 円	698,000 円/	310,000 円
	副議長	413,000 円	620,000 円/	245,000 円
	議員	386,000 円	560,000 円/	222,000 円
期末手当	市長	(24年度支給割合)		
	副市長	2.60 月分		
退職手当	市長	(24年度支給割合)		
	副市長	2.60 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		退職日における給料月額×100分の510×勤続年数	17,197,200 円	任期ごとに支給
退職手当	副市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		退職日における給料月額×100分の300×勤続年数	8,196,000 円	任期ごとに支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

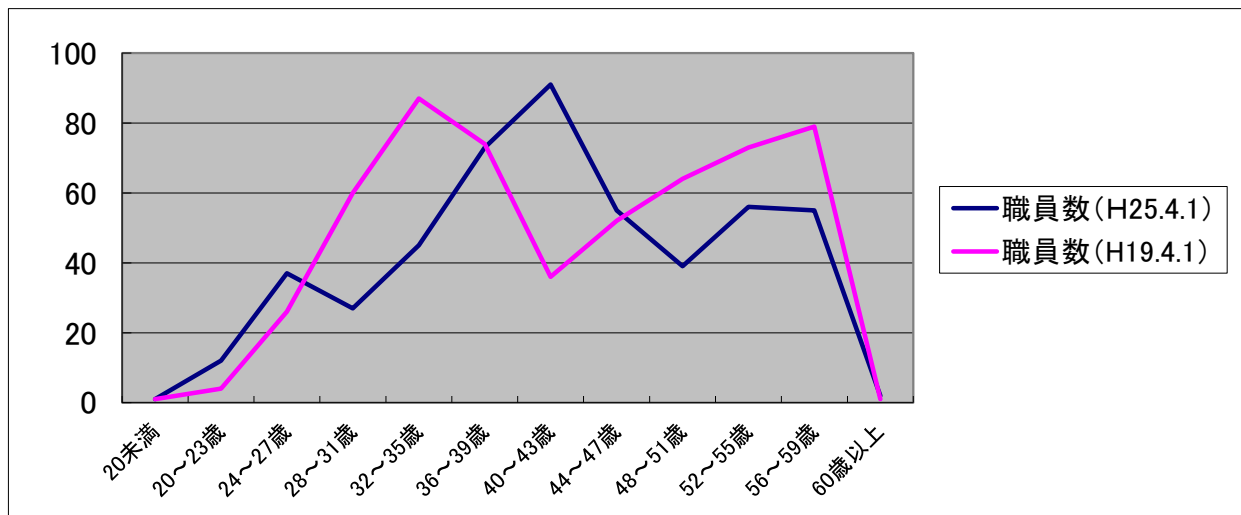
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	備考	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5人	5人	0人	
		総務	101人	98人	△3人	組織体制の見直し・豪雨災害対応など
		税務	38人	38人	0人	
		労働	1人	1人	0人	
		農林水産	35人	35人	0人	
		商工	5人	6人	1人	部門間の調整(総務⇒商工)
		土木	47人	47人	0人	増:ダム事業再開・豪雨災害対応 減:市街地再開発業務体制の見直し・欠員不補充
		民生	112人	107人	△5人	退職者、欠員不補充
		衛生	35人	34人	△1人	退職者不補充
	小計	379人	371人	△8人	(参考) 人口1万人当たり職員数 64.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.82人)	
	教育部門	52人	50人	△2人	退職者不補充	
小計	431人	421人	△10人	(参考) 人口1万人当たり職員数 73.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.62人)		
公営企業等会計部門	病院	12人	12人	0人		
	水道	6人	6人	0人		
	下水道	18人	17人	△1人	窓口業務の委託	
	その他	37人	37人	0人		
	小計	73人	72人	△1人		
合計		504人 [570人]	493人 [570人]	△11人 [-]	(参考) 人口1万人当たり職員数 86.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 - 人)	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。
 3 教育部門とは、教育委員会の職員です。
 4 公営企業等会計部門とは、水道・工業用水・下水道・国保・病院・介護保険・後期高齢者医療に係る職員です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	12人	37人	27人	45人	73人	91人	55人	39人	56人	55人	2人	493人

(3) 職員数の推移

年度 部門	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減(率)
一般行政	534	523	507	504	493	△41(△7.7%)

8 公営企業職員の状況

(1)朝倉市水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)24年度の総費用に 占める職員給与費比率
24年度	千円 435,768	千円 ▲68,553	千円 36,858	% 8.5	% 10.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (団体平均)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 6	千円 19,261	千円 4,420	千円 6,817	千円 30,498	千円 5,083	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金は含まれていません。
2 職員数は平成25年3月31日現在の人数です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
朝倉市	34.2 歳	269,560 円	429,857 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝倉市	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,136 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,476 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

朝倉市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ウ 地域手当

支給実績(24年度決算)		0円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
朝倉市	0%	0人
		国の制度(支給率)
		0%

(注) 朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	2,534 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	422 千円

オ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	468 千円	156,000 円
	親族の扶養親族 1人当たり	6,500 円				
	他の配偶者がいない場合(1人目のみ)	11,000 円				
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算額	5,000 円				
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000 円	同	-	802 千円	267,333 円
	持ち家(新築・購入の日から5年間)	2,500 円	異	支給なし		
通勤手当	交通機関	6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	同	-	616 千円	123,200 円
	交通用具	通勤距離に応じて	異	2,000円～ 24,500円		

(2)朝倉市工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)24年度の総費用に 占める職員給与費比率
24年度	千円 104,658	千円 16,196	千円 53,217	% 50.9	% 45.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一人当たり給与費 (団体平均)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 7	千円 29,784	千円 2,384	千円 11,031	千円 43,199	千円 6,171	千円 6,280

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 職員数は平成25年3月31日現在の人数です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
朝倉市	47.0 歳	348,447 円	522,792 円
団体平均	44.6 歳	352,875 円	527,983 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝倉市		団体平均	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,576 千円		1,473 千円	
(23年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	—	
2.60 月分	1.35 月分		
(1.45) 月分	(0.65) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置		—	
・役職加算 5%~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

朝倉市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ウ 地域手当

支給実績(24年度決算)		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
朝倉市	0%	0人	0%

(注) 朝倉市内に在勤する職員については、平成21年度から不支給に改定しています。

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	127 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	25 千円

オ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	916 千円	229,000 円
	親族の扶養 扶養親族 1人当たり	6,500 円				
	他の扶養 配偶者がいない場合(1人目のみ)	11,000 円				
	満16歳以上22歳までの子1人 についての加算額	5,000 円				
住居手当	借家(借間)の場合の支給限度額	27,000 円	同	-	*	*
	持ち家(新築・購入の日から5年間)	2,500 円	異	支給なし		
通勤手当	交通機関	6ヶ月定期券等相当分 1ヶ月当たり支給限度額	同	-	757 千円	151,284 円
	交通用具	通勤距離に応じて	異	2,000円～ 24,500円		
	課長級	47,100円 (48,600円)	一部異	定額制の金額	*	*

(注) 対象となる職員数が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、アスタリスク(*)としています。
 管理職手当は、平成23年6月まで定率制で支給していましたが、同年7月から定額制へ制度変更しました。
 また、管理職手当は、平成24年1月から3%削減しています。()内は削減前の額です。